

# 特許協力条約

PCT-

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D 26 APR 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 04P536W0-RY0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/005169	国際出願日 (日. 月. 年) 09. 04. 2004	優先日 (日. 月. 年) 16. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A43D1/02		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アシックス		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☒ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☒ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input checked="" type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input checked="" type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input checked="" type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input checked="" type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input checked="" type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

<p>国際予備審査の請求書を受理した日 28. 10. 2004</p>	<p>国際予備審査報告を作成した日 13. 04. 2005</p>	
<p>名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>	<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 氏原 康宏</p>	<p>3 R 8819</p>
	<p>電話番号 03-3581-1101 内線 3386</p>	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-12	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-90272 A (日立造船株式会社, 日立造船情報システム株式会社)

2000.03.31

文献2: JP 5-506369 A (フット イメージ テクノロジー, インコーポレイテッド)

1993.09.22

文献3: JP 2003-52416 A (三洋電機株式会社)

2003.02.25

文献4: JP 2002-177015 A (石丸寿代)

2002.06.25

文献5: JP 61-99801 A (大塚 斌)

1986.05.17

文献6: JP 2002-199905 A (株式会社ヒューメックス)

2002.07.16

文献7: JP 8-66205 A (有限会社歩容研究所)

1996.03.12

文献8: 日本国実用新案登録出願57-162656号(日本国実用新案登録出願公開59-66405号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(遠藤和也, 伊藤弘子)

1984.05.04

請求の範囲1、8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～4により進歩性を有しない。文献1、2には、顧客に関する複数のデータに基づいて、予め用意された複数種類の靴形状から適切な靴形状を選択すること、及び、上記複数のデータとして顧客の足の測定寸法を用いることが記載されている。文献3には、靴型設計のた

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

めに、顧客の足長、足囲のデータを含ませることが記載され、文献4には、靴型設計のために、足の第1趾長と第2趾長との長さの関係データ（エジプト型、ギリシャ型）を含ませることが記載されている。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～5により進歩性を有しない。文献5（第2頁左下欄第1～5行）には、爪先の形状により、靴長サイズを大きめに設定することが記載されている。

請求の範囲3～5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～5により進歩性を有しない。文献3には、さらに、靴型設計のために、第1趾高のデータを含ませることが記載されている。

請求の範囲6、7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～6により進歩性を有しない。文献2及び文献6には、靴型設計のために、顧客の靴に関するフィット感の好みを含ませることが記載されている。

請求の範囲9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～4により進歩性を有しない。文献3には、靴型設計のために、第1趾側角度のデータを含ませることが記載されている。

請求の範囲10～12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～4、7、8により進歩性を有しない。文献7には、オブリーク型の靴先形状が記載されており、文献8には、爪先部の足の形状に合わせて靴の爪先形状を設定することが記載されている。